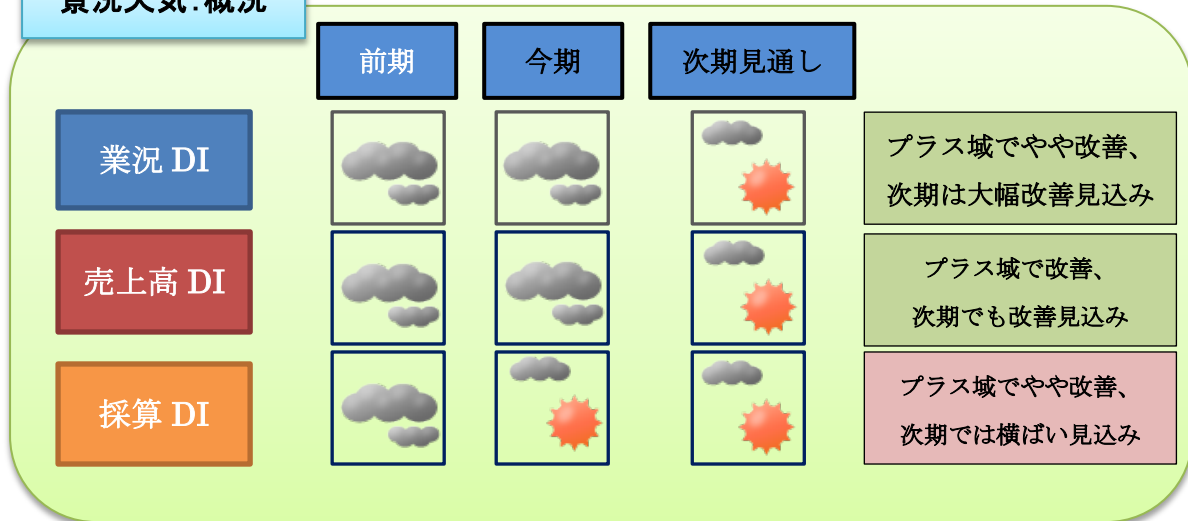


第39回(2018年10-12月期) 宮崎県中小企業家同友会景況調査

—概要版—

景況天気:概況



従業員数・所定外労働



やや増加

従業員数は、やや増加傾向にあり、所定外労働時間の圧縮も落ち着きつつあります。「横ばい」との回答も増えています。製造業やサービス業で従業員数が大きく増加する傾向にあります。

人手の過不足



不足感

前回調査よりも「不足感」が高まっています。すべての業種、支部では等しく、人手不足が広がる傾向にあります。正規従業員数「20人以上」の企業では、人材が逼迫しています。

金融(資金繰り)状況



窮屈感

前回調査とほぼ同水準の状況にあります。情報・流通・商業、サービス業ではやや資金繰りに「窮屈感」が現われています。また「5~10人」の企業の資金繰りに高い「窮屈感」が出ています。

【全体の景況へのコメント】

本調査においては、県内経済が景気の「谷」から脱却し、改善へと向かっているとの結果が出ています。特に建設業が景況全体を引っ張っていることから、いわゆる「夏枯れ」の時期が過ぎ、下期で売上や利益が確保されつつあると思われれます。年度末に向けて次期見通しも強気です。ですが情報・流通・商業やサービス業では、景気回復への糸口がつかめないようです。サービス業の業況判断DIは、2017年10-12月期をピークとして後退局面が続いています。次期では「やや改善」を見込んでいますが、景気回復への足掛かりを見つけれずにいます。その間に資金繰りの「窮屈感」も高まっています。動向を注視する必要があります。

